

第2回 地域振興事業（丘の公園）
あり方検討委員会

平成29年2月14日

山梨県企業局

目次

1 地域振興事業（丘の公園）が地域で果たしてきた役割、実績	1
1) 入込客数	1
2) 地域経済への貢献	1
3) 地域振興事業（企業局）の経営状況等	2
① 地域振興事業会計収支の概況	2
② 地域振興事業会計収支の推移	2
③ 経営状況の推移	3
④ 指定管理者制度導入の成果	3
⑤ 借入金償還の必要性	3
4) 施設の老朽化状況	3
2 指定管理業務（丘の公園）の実績	4
1) 利用状況	4
① ゴルフ事業	4
② レジャー事業	5
③ レストラン事業	5
2) 指定管理業務に係る経営状況	9
① 指定管理業務全般	9
② ゴルフ事業	10
③ レジャー事業	10
④ レストラン事業	10
3 丘の公園を取り巻く社会経済情勢	11
1) 人口減少・少子高齢化	11
2) ゴルフ競技人口の動向	11
3) 観光・レジャー産業の動向	14
① 余暇活動の上位種目	14
② 余暇活動の潜在需要	14
③ 国内観光旅行の形態・ニーズの変化	14
④ 人口減少・少子高齢化のレジャー産業への影響	14
4 課題	15

1 地域振興事業（丘の公園）が地域で果たしてきた役割、実績

1) 入込客数

- ・ 丘の公園は昭和61年の開業以来、平成27年度までに延べ571万人を超える人々に利用されている。
- ・ ハケ岳南麓地域の観光入込客数に占める丘の公園利用者数の割合は9.3%（過去5年間の平均）を占めている。

	ゴルフ事業(人)			レジャー事業(人)					レストラン事業(人)	合計(人)	
	計	コース	練習場	計	アクアリゾート	パターゴルフ	グラウンドゴルフ	オートキャンプ場	テニスコート		まきばレストラン
累計	1,694,295	1,419,070	275,225	3,066,784	2,082,030	636,322	7,702	232,522	108,208	952,411	5,713,490

	ハケ岳高原周辺入込客数(人)	丘の公園利用者数(人)	割合
平均値(H23~H27)	2,378,913	221,055	9.3%

資料)「山梨県観光入込客統計調査」(県観光部)より作成

2) 地域経済への貢献

- ・ 施設利用者からのゴルフ場利用税、入湯税は地元北杜市の収入に、恩賜県有林賃借料の一部が地元財産区へ交付されており、開業以来、累計で約15.1億円が地元の収入になっている。
- ・ また、指定管理者が地域住民を雇用したり、レストランの食材や土産品に地域の農畜産物を活用している。
- ・ このほか、丘の公園の施設利用者が近隣ペンション・ホテル等に宿泊、周辺飲食店を利用し、地元ペンション組合が行う修学旅行生受け入れ事業においてBBQ会場を提供（H28年度実績：9校1,730名）するなど、地域経済への波及効果も大きなものがある。

■地域振興事業に伴う税収等

(千円)

区分	H27年度		H27年度までの累計	
	県	地元市等	県	地元市等
ゴルフ場利用税	5,485	12,797	330,239	770,555
入湯税	—	5,356	—	95,238
交付金		14,393		648,174
計	5,485	32,546	330,239	1,513,967

* ゴルフ場利用税の額の7/10は、北杜市へ交付(都道府県税であるが税収の7割はゴルフ場の所在市町村へ交付)

* 交付金は、山梨県恩賜県有財産土地利用条例により、管理費用相当分を控除後、1/4を、地元財産区へ交付

■指定管理者の雇用状況(H27年度)

(人)

雇用区分	正社員	契約社員	期間社員	パート・アルバイト	計
人数	22	16	7	54	99

3) 地域振興事業（企業局）の経営状況等

① 地域振興事業会計収支の概況

○ 収入は指定管理者からの納入金

- ・ 地域振興事業の収入は指定管理者からの納入金のみ（預金利息等を除く）であり、支出の主なものは借地料、減価償却費、修繕費となっている。

(参考)	H27年度収入	納入金	1億5,000万円	
	//	支出	借地料	6,047万円
			減価償却費	6,956万円
			修繕費	1,027万円

○ 累積欠損、借入金残高の状況

- ・ 平成27年度末の累積欠損は▲35.2億円で、平成25年度の▲35.3億円をピークに減少。
- ・ 平成27年度末の借入金残高は約59.2億円で、平成16年度の指定管理者制度導入後、計画的に償還を行っている。

■ 指定管理者制度導入後(H16年度～)

(千円)

区分	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
収益	153,483	150,260	364,577	150,247	150,233	130,238	130,124	120,323	131,623	132,505	153,388	151,194
費用	324,362	290,684	316,223	240,292	229,157	225,656	203,377	202,133	154,183	157,458	146,857	144,931
収支	△ 170,879	△ 140,424	48,354	△ 90,045	△ 78,924	△ 95,418	△ 73,253	△ 81,810	△ 22,560	△ 24,953	6,531	6,263
現金ベース	62,502	62,844	92,388	75,777	81,503	56,505	58,590	46,107	63,134	59,343	78,909	75,926
累積欠損	△ 2,973,065	△ 3,113,489	△ 3,065,136	△ 3,155,180	△ 3,234,104	△ 3,329,522	△ 3,402,775	△ 3,484,585	△ 3,507,145	△ 3,532,098	△ 3,525,567	△ 3,519,304
借入金償還	△ 65,000	65,506	98,725	75,518	40,524	70,000	40,004	47,527	64,653	44,662	70,495	70,503
// 残高	6,806,656	6,541,150	6,442,425	6,366,907	6,326,383	6,256,383	6,216,379	6,168,852	6,104,199	6,059,537	5,989,042	5,918,539
電気事業会計への償還	55,000	60,506	68,725	60,518	40,524	40,000	40,004	47,527	64,653	44,662	70,495	70,503

※ H18年度の収益には、過年度損益修正益等の特別利益214,438千円を含む。

※ 借入金償還及び借入金残高は年度末残高（一時借入を含む）

※ H21～H25年度は納入金を減額：ゴルフ場利用単価の下落や重油の高騰など著しい経済情勢の変動による減額(2千万円)(H23年度は東日本大震災の影響を考慮し3千万円減額)

※ H16年度以降の「借入金償還」と「電気事業会計への償還」の差額は、一時借入による。

② 地域振興事業会計収支の推移

- ・ スポーツ・レクリエーション施設である丘の公園の運営には、収益性が求められ、一般会計による建設費用等の負担は馴染まないことから、独立採算制を原則とする地方公営企業（企業局）により、平成61年7月から事業経営されることとなった。
- ・ 一方、丘の公園を整備・管理運営する地域振興事業会計には、施設整備のための十分な内部留保資金が無かったため、建設改良資金については、県企業局電気事業会計からの借入金及び民間からの企業債により調達した（現在の借入金は電気事業会計のみ）。
- ・ 主要施設の投資額の概要は、次のとおりであるが、例えば、平成8年4月開業のアクアリゾート清里の整備に約20億円を要し、不足する建設費を補うため、平成6、7年度の借入額が増えている。

主要施設の開業時期とその建設期間中の投資額

昭和61年度	丘の公園開業(2コース、テニスコート等)	24億円
平成2年度	ハケ岳コース開業	13億円
平成6年度	まきばレストラン開業	5億円
平成8年度	アクアリゾート清里開業	20億円

③ 経営状況の推移

- 丘の公園の管理運営は、開業当初、財団法人丘の公園管理公社に委託され、平成4年度まで事業収支は黒字であったが、バブル経済崩壊後の平成5年度以降、赤字に転じ、平成14年度末には累積欠損金が約24億円、借入金残高は約65億円に達した。
- この間、様々な経営改善方策を実施するも、毎年度営業損失が発生し、借入金が増加し続ける状況にあったことから、平成13年6月に有識者、地元関係者等からなる検討委員会を設置し、その提言を踏まえ、平成16年3月に公社を廃止、同年4月から丘の公園の管理運営を指定管理者に代行させることとした（指定管理者制度の導入は全国初）。

④ 指定管理者制度導入の成果

- 指定管理者制度導入後、現金収支の黒字化で確保できた現金により、平成16年度以降、借入金は計画的に償還され、平成27年度末残高は約59.2億円となった。
（参考）・平成16年度から平成27年度の間償還金額は6億6,311万円
・借入金の年利は0.01%
- 「地域振興事業経営計画」では、単年度収支の黒字化目標を平成27年度としたが、減価償却費等の減少により1年前倒して平成26年度に達成するとともに、平成27年度も引続き黒字となっている。
（参考）・平成26年度決算：653万円 平成27年度決算：626万円

⑤ 借入金償還の必要性

- 地方公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制の原則で運営されていることから、借入金を継続して計画的に償還することは、地域振興事業のみならず、電気事業にとっても安定した経営に繋がるものであり、地方公営企業としての責務である。

4) 施設の老朽化状況

- 丘の公園は、開業から30年が経過し、建物・設備機器等の老朽化が顕著になっている。
（参考）ゴルフ場：30年 アクアリゾート清里：20年 まきばレストラン：23年

2 指定管理業務（丘の公園）の実績

1) 利用状況

① ゴルフ事業

○ 利用状況

- 標高1千m以上の立地にあるため、例年1月から3月上旬は冬期閉鎖。
- 7月から9月の3月間で、年間利用者数の4割を占める。
- 施設利用者のピークは平成4年度の65,310人で、バブル経済の崩壊による景気低迷等から、財団法人丘の公園管理公社による運営の最終年度となった平成15年度には42,860人に減少（推移は第1回資料参照）。
- 平成16年度以降は、指定管理者の営業努力等により回復基調となるも、異常気象による芝枯れ等の影響もあり、平成19年度には41,291人と指定管理移行前の利用者数を割り込む。
- その後、平成21年度には44,448人まで回復するも、東日本大震災（H23年3月）による自粛ムード等により利用者は減少、また、県内の記録的な大雪（H26年2月）の影響により平成26年度には39,861人にまで減少。
- 平成27年度以降は、これまで企業局及び指定管理者により実施してきた洋芝から野芝への張り替えによるコースコンディションの向上、指定管理者の営業努力等により利用者数は回復している。

（参考）H27年度：40,001人 H28年度（推計）：41,974人

○ 利用者の傾向

- 男女比（H27年度）は、男性87.3%、女性12.7%。過去12年間の女性の平均値（15.1%）と比較すると女性は増えていない。
- 地域別（H27年度）では、県内55.3%、県外44.7%で県外の割合が増加傾向にある。
- 曜日別（H27年度）では、平日62.6%、休日37.4%。平日は休日よりも安価な料金を設定し、ランチ付パックによる集客効果もあって、平日の割合が増加傾向にある。
- 年齢別（H27年度友の会会員）では、60代34.9%、70代33.0%と60代以上で67.9%を占め、平成16年度（33.5%）と比べると利用者の高齢化が進んでいる。

② レジャー事業

○ 利用状況

- 8月で年間利用者の約3割を占める。
- 利用者数は、アクアリゾート清里を開業して2年目（平成9年度）の170,521人が最も多く、過去10年では12～13万人台で推移している（推移は第1回資料参照）。
- レジャー事業は、老若男女を問わず気軽に利用できることもあって、アクアリゾート清里を中心に丘の公園全体の施設利用者数の62%を占める。
- アクアリゾート清里では、指定管理者が成人を対象とした健康増進会員制度や小学生を対象としたスイミングスクールなど利用率の向上を図っており、冬期も含めて一定の利用者数を確保している。
- 指定管理者は、パターゴルフ場の空きを活用する目的で平成26年6月から自主事業としてグラウンド・ゴルフの営業を行うとともに、企業局としても利用者増対策として、平成27年度に県内初となる公認コースを設置し、平成28年度までに2面の芝コースを整備。

○ 利用者の傾向（指定管理者からのヒアリングによる）

- 夏期及びゴールデンウィークのレジャーシーズンの利用者が多く、そのほとんどは県外からのファミリー層である。
- 冬期は、屋外レジャー施設がクローズとなることから、アクアリゾート清里で実施する健康倶楽部の利用者の比率が高くなっている。
- 高齢者を中心に競技人口が伸びているグラウンド・ゴルフ場の利用者が増加傾向にある。

③ レストラン事業

○ 利用状況

- まきばレストランは、県農政部が整備した県立まきば公園内に立地するが、11月中旬から4月中旬まで休園となるため、まきばレストランの冬期利用者数も少ない。
- 指定管理者制度導入後、指定管理者によるメニューの改善や地産地消等の取組により利用者が増加（ピーク：H19年度55,567人）。
- しかしながら、平成24年4月の高速ツアーバス事故を契機とした運賃制度等の改正（H26.4）に伴いツアー料金が上昇し、全国的にバスツアー利用客が減少した結果、まきばレストランにおいてもH27年度からその影響が出始め、大口のバス団体利用客の落ち込みにより、利用者数が減少。

○ 利用者の傾向（指定管理者からのヒアリングによる）

- まきばレストランの利用者は、県外からのファミリー層が大半である。
- 別荘地に在住する中高年の客層も一定程度あるが、主流にはならない。
- 地元利用者はほぼ無く、県内ならば甲府方面からの利用者がほとんどである。

○ 月別利用状況

ゴルフコース 利用者数

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
H15	4,033	5,243	4,797	5,948	6,803	5,238	5,652	4,165	981	0	0	0	42,860
H16	4,207	5,636	5,446	7,105	8,262	5,814	4,948	4,756	1,743	0	0	791	48,708
H17	4,220	5,679	5,039	6,055	8,384	5,186	5,183	4,519	689	65	0	2,280	47,299
H18	4,148	5,544	4,226	4,930	7,226	4,502	5,260	4,183	1,445	0	0	2,687	44,151
H19	4,067	5,081	4,500	4,679	6,941	4,427	4,371	3,891	1,382	122	0	1,830	41,291
H20	3,539	4,318	3,795	6,155	6,474	4,769	5,102	4,148	1,213	0	0	2,425	41,938
H21	4,080	4,808	4,405	5,450	6,638	5,227	5,253	4,397	1,932	32	0	2,226	44,448
H22	4,208	5,655	4,380	5,715	6,893	4,779	4,744	4,292	1,748	0	0	1,684	44,098
H23	3,587	3,938	3,554	5,152	6,265	4,086	4,775	4,067	1,404	0	0	1,981	38,809
H24	3,505	4,429	3,904	5,403	6,418	5,093	4,978	3,897	610	0	0	3,040	41,277
H25	3,944	4,676	3,757	5,437	6,376	4,874	4,421	4,338	1,239	0	0	804	39,866
H26	3,465	4,502	3,831	5,429	6,078	4,540	4,426	4,283	820	0	0	2,487	39,861
H27	3,467	4,925	3,884	4,916	6,071	4,237	4,536	3,655	1,574	33	0	2,703	40,001
平均	3,882	4,956	4,271	5,567	6,833	4,829	4,896	4,199	1,291	19	0	1,918	42,662
月別割合	9.1%	11.6%	10.0%	13.0%	16.0%	11.3%	11.5%	9.8%	3.0%	0.0%	0.0%	4.5%	100.0%

レジャー施設 利用者数

(人)

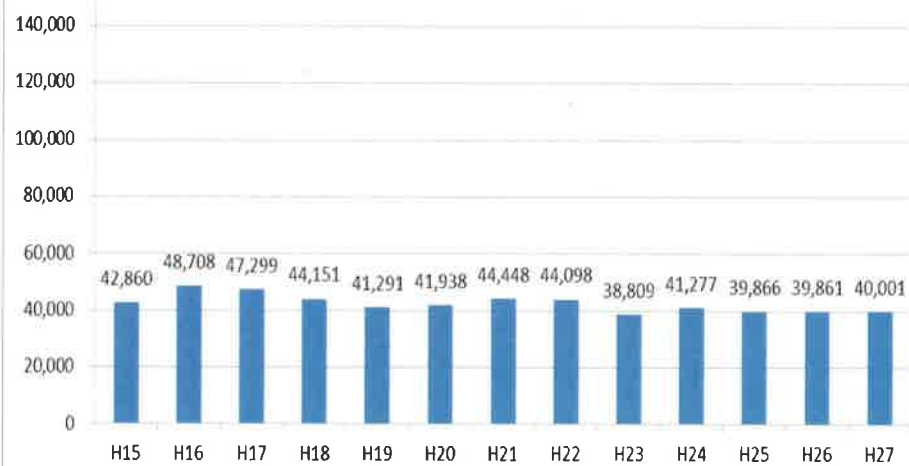
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
H15	4,479	10,652	6,578	15,344	47,872	11,602	8,871	6,971	3,922	5,746	5,089	3,071	130,197
H16	4,536	13,963	5,037	16,538	43,862	10,791	7,053	5,802	4,185	5,865	5,763	5,890	129,285
H17	7,363	15,023	6,888	15,517	44,338	13,970	9,581	6,321	5,294	6,832	5,573	7,546	144,246
H18	6,046	14,680	5,084	12,791	41,197	10,752	9,966	7,040	5,257	6,478	6,922	9,126	135,339
H19	8,035	13,759	6,803	13,179	40,377	12,753	8,646	6,991	5,461	7,046	5,997	7,201	136,248
H20	6,051	12,933	6,786	13,951	38,269	11,093	9,627	7,527	5,468	6,324	5,369	8,378	131,776
H21	5,823	14,989	6,862	13,743	36,018	15,378	9,499	6,493	6,020	6,898	6,297	8,277	136,297
H22	5,199	14,402	6,500	13,848	33,915	11,400	8,643	6,088	6,127	6,854	6,317	5,826	125,119
H23	7,333	13,156	6,665	15,089	38,079	11,303	9,455	5,620	5,843	6,679	5,811	6,918	131,951
H24	6,765	11,842	6,509	13,081	34,177	11,651	9,542	6,797	5,539	6,420	6,611	7,633	126,367
H25	7,459	11,295	6,962	13,036	36,268	11,890	8,968	7,947	6,236	7,714	4,277	7,393	129,445
H26	4,858	11,045	6,516	12,393	30,095	10,854	9,118	8,105	6,630	7,391	6,921	8,073	121,999
H27	6,652	14,434	7,469	13,785	32,094	14,514	11,301	8,776	6,679	7,459	7,123	8,430	138,696
平均	6,200	13,229	6,512	14,021	38,197	12,150	9,252	6,960	5,589	6,747	6,005	7,212	132,074
月別割合	4.7%	10.0%	4.9%	10.6%	28.9%	9.2%	7.0%	5.3%	4.2%	5.1%	4.5%	5.5%	100.0%

まきばレストラン 利用者数

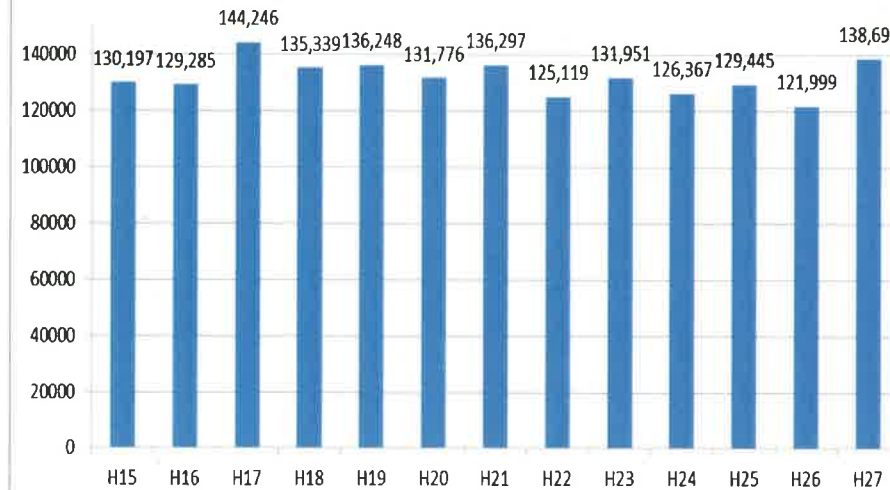
(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
H15	1,574	3,794	3,731	3,429	8,572	3,771	4,046	2,490	647	1,006	584	540	34,184
H16	2,038	4,082	3,516	4,354	7,438	3,446	3,736	2,983	687	516	424	757	33,977
H17	2,208	4,608	3,985	5,298	9,272	4,602	4,642	3,668	677	891	802	1,553	42,206
H18	2,748	3,986	4,148	4,290	10,742	4,998	5,869	4,489	1,269	896	1,226	1,544	46,205
H19	3,197	5,026	5,228	5,644	13,057	6,380	6,724	4,777	1,310	1,476	876	1,872	55,567
H20	2,937	5,585	4,275	6,049	12,423	5,463	6,265	4,060	991	992	845	2,163	52,048
H21	2,796	5,358	4,265	5,591	12,300	6,102	5,595	3,763	952	836	731	1,266	49,555
H22	2,213	5,290	4,421	5,736	11,364	5,422	4,700	3,772	715	712	962	625	45,932
H23	2,285	4,938	4,092	6,871	12,484	5,295	5,425	3,443	976	864	1,035	888	48,596
H24	2,818	5,999	4,552	6,117	13,424	5,757	5,147	3,296	431	647	1,011	1,024	50,223
H25	2,292	5,033	4,146	6,181	12,043	5,331	4,240	3,595	698	674	311	839	45,383
H26	2,206	5,495	4,354	7,161	10,803	5,615	4,362	3,556	585	625	805	880	46,447
H27	1,575	5,028	3,485	5,285	9,795	4,682	5,120	2,392	498	515	788	899	40,062
平均	2,376	4,940	4,169	5,539	11,055	5,143	5,067	3,560	803	819	800	1,142	45,414
月別割合	5.2%	10.9%	9.2%	12.2%	24.3%	11.3%	11.2%	7.8%	1.8%	1.8%	1.8%	2.5%	100.0%

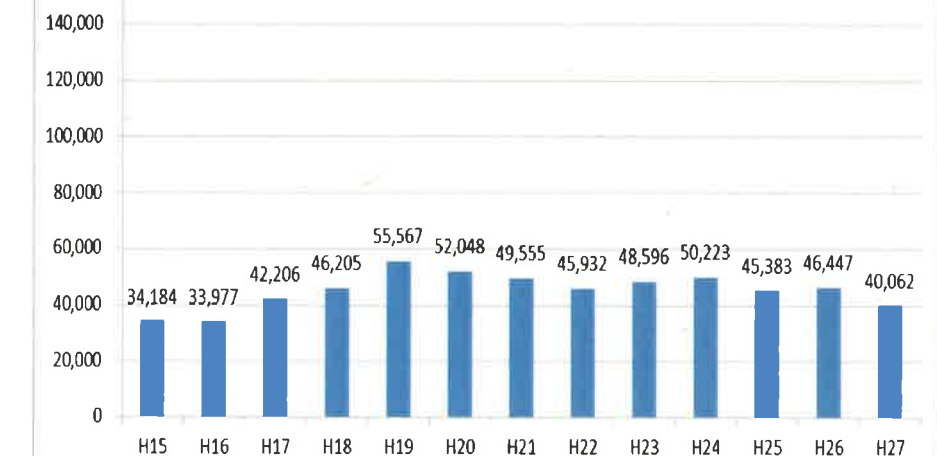
ゴルフコース(人)



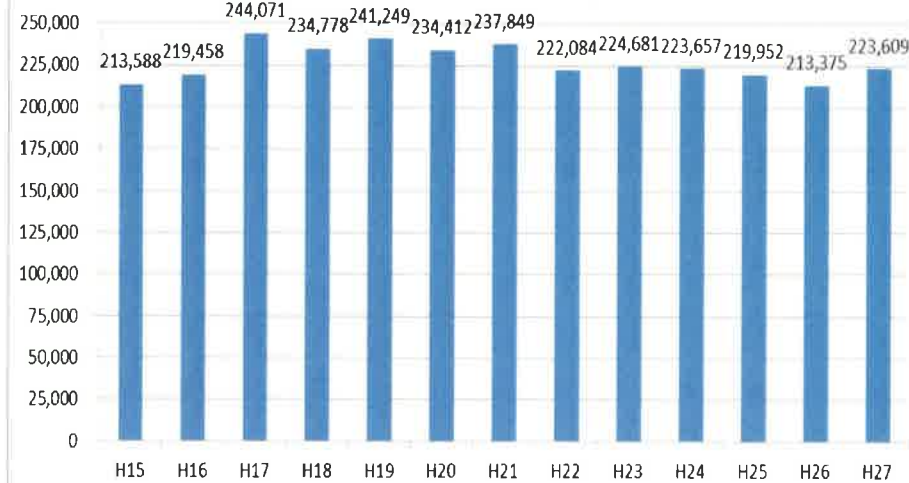
レジャー(人)



まきばレストラン(人)



丘の公園全体(人)



2) 指定管理業務に係る経営状況

① 指定管理業務全般

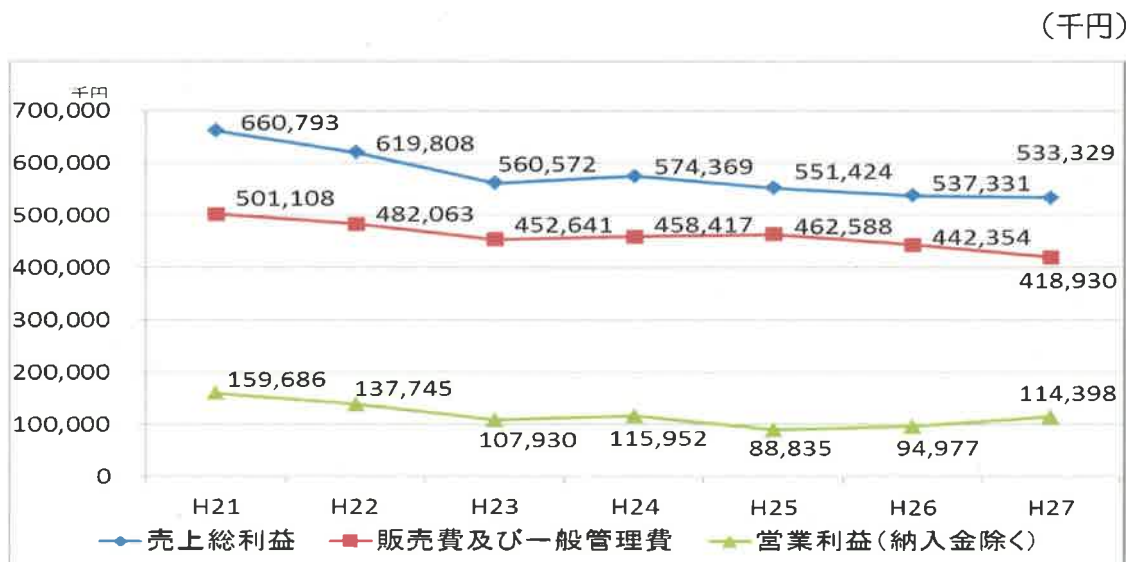
- 指定管理者にあっては、様々な集客対策や経費節減を図るも、人口減少・少子高齢化の進展による全体的な施設利用者の減少、リーマンショックや東日本大震災等による影響、近隣ゴルフ場との価格競争、電気代や重油代の高騰（重油代はH26年度頃まで）等により、厳しい経営状況にある。

（参考）H26年度決算：▲5,503万円 H27年度決算：▲3,561万円

- また、高速ツアーバス事故を契機とした運賃制度の改正に伴いツアー料金が上昇し、全国的にバスツアー利用客が減少した結果、まきばレストランにおいても平成27年度から大口のバス団体利用客が大きく落ち込んだことも収益悪化の原因となっている。
- なお、前指定管理期間においては、協定書で5年経過後の納入金額の見直し規定があったことを踏まえ、平成21年度から平成25年度の間、ゴルフ場利用単価の下落や重油の高騰など著しい経済情勢の変動を考慮し、納入金の減額（2千万円）（H23年度は東日本大震災の影響を考慮し3千万円減額）が行われている。

事業全体	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H27-H21
売上高計 (a)	795,962,148	756,015,996	685,349,360	708,922,916	681,743,462	662,384,898	654,411,705	△ 141,550,443
売上原価計 (b)	135,168,793	136,207,715	124,777,629	134,554,196	130,319,642	125,053,724	121,083,079	△ 14,085,714
売上総利益 (c=a-b)	660,793,355	619,808,281	560,571,731	574,368,720	551,423,820	537,331,174	533,328,626	△ 127,464,729
販売費及び一般管理費 (d)	501,107,794	482,063,329	452,641,375	458,416,723	462,588,361	442,354,464	418,930,475	△ 82,177,319
人件費・法定福利費計	209,233,668	201,458,923	191,464,195	198,133,341	192,390,696	184,961,687	177,798,766	△ 31,434,902
消耗品費	9,761,094	10,035,192	10,640,158	9,332,230	9,087,067	9,380,746	8,837,977	△ 923,117
事務用品費	2,411,862	2,236,809	1,832,162	1,801,907	1,459,520	1,361,006	1,099,013	△ 1,312,849
水道光熱費	37,403,476	39,803,209	37,852,776	41,391,126	47,388,413	49,299,876	46,192,410	8,788,934
燃料費	22,802,431	26,848,800	28,550,224	26,965,813	29,222,424	26,166,832	16,572,461	△ 6,229,970
間接経費	219,495,263	201,680,396	182,301,860	180,792,306	183,040,241	171,184,317	168,429,848	△ 51,065,415
営業利益(企業局納入金を除く) (e=c-d)	159,685,561	137,744,952	107,930,356	115,951,997	88,835,459	94,976,710	114,398,151	△ 45,287,410
利益率 (e/a)	20.1%	18.2%	15.7%	16.4%	13.0%	14.3%	17.5%	-
企業局納入金 (f)	130,000,000	130,000,000	120,000,000	130,000,000	130,000,000	150,000,000	150,000,000	20,000,000
営業利益 (e-f)	29,685,561	7,744,952	△ 12,069,644	△ 14,048,003	△ 41,164,541	△ 55,023,290	△ 35,601,849	△ 65,287,410

注) 当該収支は、営業外収支を除いた収支。また、指定管理業務に付帯する自主事業分は含む。



② ゴルフ事業

- ゴルフコース利用者数の減少により、収入が減少。
- また、近隣ゴルフ場等との価格競争により、利用単価の減少が収益悪化を招いている。

③ レジャー事業

- 施設利用者数は12~13万人前後で推移しているが、各種割引制度の利用者が増加する傾向にあり、収入が減少。
- また、パターゴルフ場の利用者の大幅な減少に伴い、パターゴルフ場収入の減少もレジャー収入の減少に繋がっている。
- 支出面では、平成21年度以降の重油価格の高騰（平成26年度頃には収束）や東日本大震災を契機とした電気価格の上昇等により、燃料費や水道光熱費の増加が収益を悪化させている。

④ レストラン事業

- まきばレストラン利用者数の減少により、収入が減少。
- 特に、高速ツアーバス事故を契機とした大口のバス団体利用客の落ち込みが収益悪化を招いている。

3 丘の公園を取り巻く社会経済情勢

1) 人口減少・少子高齢化

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が平成24年1月に公表した「日本の将来推計人口」によれば、我が国の人口及び人口構成は、今後、著しく減少、少子高齢化が進展すると推計されている。

○ 人口減少が進み、平成72年(2060)年の推計人口は8,674万人

- ・ 平成22(2010)年国勢調査による1億2,806万人から、平成42(2030)年に1億1,662万人、平成60(2048)年に1億人を割って9,913万人、平成72(2060)年には8,674万人になると推計（出生中位推計）。

○ 人口高齢化が進行し、平成72(2060)年の65歳以上人口割合は39.9%

- ・ 平成22(2010)年から平成72(2060)年までの50年間で、年少人口割合は13.1%から9.1%へ減少、老年人口割合は23.0%から39.9%へ上昇。

	人口(万人)			構成割合		
	平成22(2010)年	平成72(2060)年	増減	平成22(2010)年	平成72(2060)年	増減
年少人口(0-14歳)	1,684	791	▲ 893	13.1%	9.1%	▲4.0%
生産年齢人口(15-64歳)	8,173	4,418	▲ 3,755	63.8%	50.9%	▲12.9%
老年人口(65歳以上)	2,948	3,464	516	23.0%	39.9%	16.9%
合計	12,806	8,674	▲ 4,132	100.0%	100.0%	-

資料) 「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(社人研)より作成

2) ゴルフ競技人口の動向(社会生活基本調査結果等に基づく動向)

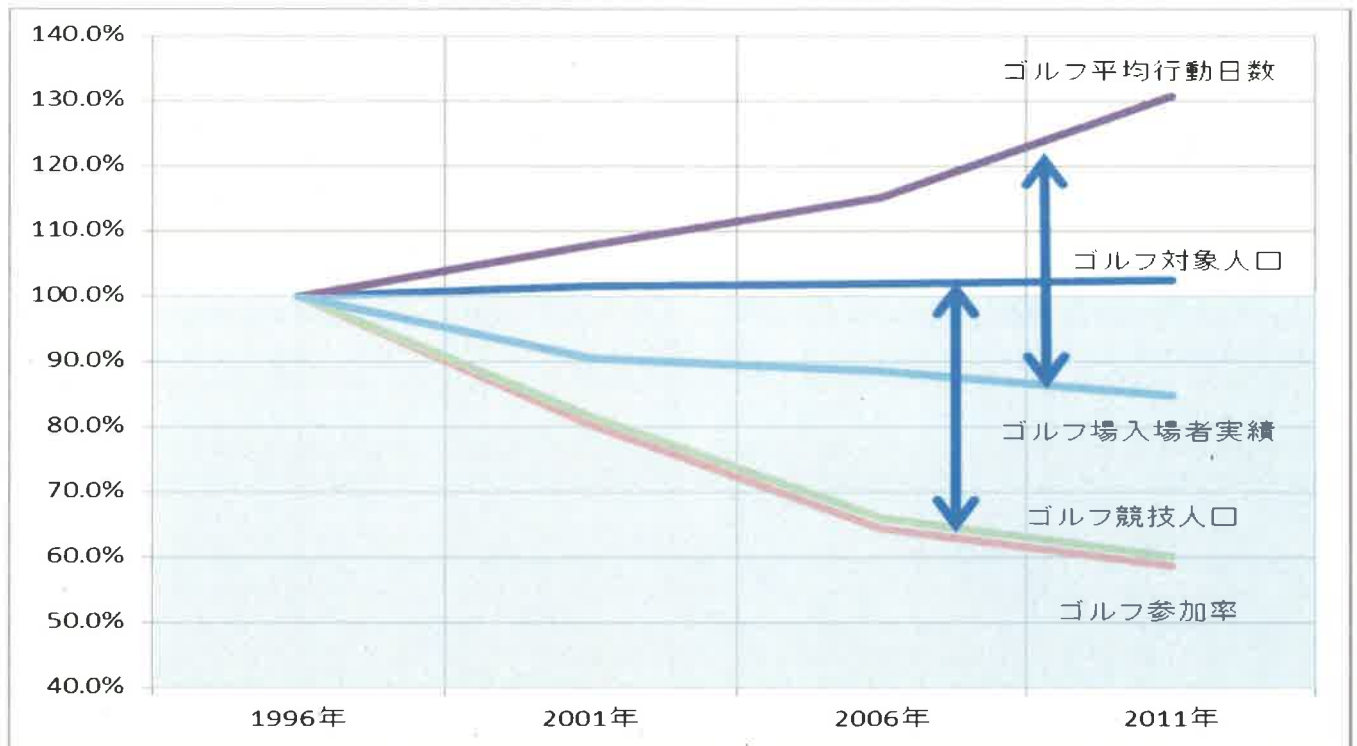
ゴルフ業界では、2025(平成37)年以降にゴルフ人口の急減が懸念される「2025年問題」への対応を図っている。これは、仕事でゴルフを覚え、定年後もプライベートでプレーしてきた団塊の世代が2025年以降75歳を迎え、体力低下とともにプレー回数が減り、ゴルフ人口の急減が懸念されているものである(従前は「2015年問題」、65歳で引退増加とされていた)。

業界団体であるGMAC(ゴルフ市場活性化委員会)では、「社会生活基本調査(総務省)」結果等に基づき、次のとおりの分析を行っている。

○ ゴルフ競技人口の大幅な減少

- ・ 平成8(1996)年の1,536万人から平成23(2011)年には924万人と、15年間で約4割(612万人)減少。
- ・ この間のゴルフ対象人口(10歳以上の人口)が微増していることを考えると、ゴルフ競技人口の減少が顕著に現れている。
- ・ これは、ゴルフ参加率の減少(▲41.3%)が要因であるが、ゴルフ競技人口の大幅な減少にかかわらずゴルフ場入場者実績が15.2%の減少に留まったのは、ゴルフ平均行動日数の増加(30.7%増)によるもの。

ゴルフ競技人口等の15年間の推移（平成8(1996)年を100とした場合）



- 注) ゴルフ平均行動日数：ゴルフ競技をした人の1年間の平均ゴルフプレー回数（日数）
 ゴルフ対象人口：ゴルフ競技をする可能性のある10歳以上の人口
 ゴルフ場入場者実績：全国ゴルフ場の年間入場者数（日本ゴルフ場経営者協会資料）
 ゴルフ競技人口：年間で1回でもプレーした人数（社会生活基本調査上の表記は「行動者人口」）
 ゴルフ参加率：10歳以上人口に占める実際のプレーヤー数の割合（年間に1回でもプレーした人数の割合）
 （社会生活基本調査上の表記は「行動者率」）

資料) 「日本の将来推計人口」（社人研）、「社会生活基本調査」（総務省）等より作成

○ 59歳以下でゴルフ離れが進行

- ゴルフ参加率を平成23（2011）年と平成13（2001）年で比較すると、59歳以下で20%以上減少しており、ゴルフ離れが進んでいる。
- 特に、「15～19歳」、「35～39歳」の世代においては減少率が4割を超える。
- 一方、60歳以上の世代においては、「60～64歳」の世代において5.4%減少しているものの、65歳以上においては増加しており、「70～74歳」の世代においては44.8%と大きく増加。ただし、この世代は、将来的には確実にリタイアしていく。

○ ライトゴルファーの減少

- プレー頻度別の状況は、年間10日未満のライトゴルファーと年間10日以上ヘビーゴルファーとで大きく傾向が異なる。
- ゴルフ競技人口は10年間で330万人減少しているが、そのうち46.5%が「1～4日」のゴルファーであり、「5～9日」のゴルファーと合わせたライトゴルファーで減少の約7割を占める。
- また、ライトゴルファーは40歳代以下の割合が高い（2011年：65.5%）ことから、ライトゴルファーの減少の多くは若年層である。
- また、「45～54歳」世代のヘビーゴルファーも、平成13（2001）年から約66万人減少（45-49歳：32.3万人 50-54歳：34.2万人）し、コアゴルファーの減少も顕著。

○ 今後のゴルフ競技人口の見込み

以上の分析等から、GMACでは今後の動向を次のとおり見込んでいる。

- 今後、60歳以上のゴルフ好き世代が高齢化することにより、シニア需要の衰退が予測され、現在60代のゴルファーが70代に突入する時点で、「ゴルフ産業需要の段差（大きな変動）」が生じる。
- ライトゴルファーの減少は更に進行すると予測され、ゴルフ平均行動日数の増加があっても、ゴルフ需要全体の減少を補完することは難しい。
- ゴルフ産業の最重要施策は、新生ゴルファーの確実な創出にある。また、新生ゴルファーの中心は20代・30代であることから、ゴルフの楽しさ、素晴らしさを実感できるスコア「115」の実現、更にゴルフ需要を安定化させるスコア「100」切りをサポートする体制整備が必要。

また、日本プロゴルフ協会倉本会長のインタビュー記事（nikkeiBPnet：平成28年9月）の概要は次のとおり。

- プレーの年間延べ人数は、1億回から9千万回前後で推移。あまり落ち込みがないように見えるが、下支えしているのは高齢者。高齢者のプレー回数が増えたがゆえの現象でいつまでも続かない。
- 2025年には団塊の世代が全て後期高齢者となり、ゴルファーが減ると同時に回数も減っていく。
- 現状、ゴルフ愛好家は700万人で、今後縮小するといっても500万人が底。500万人への対応規模としては、1,500コース前後が適当であり、今から1,000コース近くが潰れる計算になる。
- このため、業界としては、新生ゴルファーの創出に力を入れている。

このほか、社会生活基本調査結果（H23年度）を見ると、54歳以下のゴルフ競技人口の構成割合が61.2%であるのに対し延べ利用者数の構成割合では44.8%に低下、一方で55歳以上では38.9%（競技人口割合）から55.2%（延べ利用者数割合）に増大しているのも上記分析を裏付けている。

また、平成13年以降の延べ利用者数の構成割合の推移を見ると、年齢区別では団塊世代が最も多くプレーしており、団塊世代のゴルフ競技からの引退が、ゴルフ競技人口の急減に繋がる構図が読み取れる。

■社会生活基本調査結果(H23年度)

年齢区分	ゴルフ競技人口 構成割合	延べ利用者数 構成割合
10-14	2.3%	1.7%
15-19	1.6%	0.9%
20-24	3.9%	2.1%
25-29	7.0%	3.6%
30-34	8.3%	5.7%
35-39	9.7%	6.6%
40-44	10.2%	8.5%
45-49	8.4%	7.1%
50-54	9.6%	8.8%
55-59	9.5%	11.0%
60-64	12.0%	16.7%
65-69	7.9%	12.5%
70-74	5.3%	7.0%
75-	4.2%	8.0%
合計	100.0%	100.0%

年齢区分	ゴルフ競技人口 構成割合	延べ利用者数 構成割合
54歳以下	61.2%	44.8%
55歳以上	38.9%	55.2%

資料)「社会生活基本調査」(総務省)より作成

■延べ利用者数構成割合の推移

年齢区分	H13	H18	H23
10-14	0.8%	0.8%	1.7%
15-19	2.1%	1.1%	0.9%
20-24	2.8%	2.2%	2.1%
25-29	7.3%	4.8%	3.6%
30-34	7.8%	7.0%	5.7%
35-39	7.3%	8.6%	6.6%
40-44	8.7%	7.8%	8.5%
45-49	10.8%	10.0%	7.1%
50-54	14.9%	11.3%	8.8%
55-59	11.4%	14.6%	11.0%
60-64	11.4%	11.9%	16.7%
65-69	7.4%	10.9%	12.5%
70-74	7.4%	6.0%	7.0%
75-		3.4%	8.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※H13調査では75歳以上の区分なし

■団塊世代

S22(1947)年～S24(1949)年生まれ			
S22	H13	H18	H23
1947年	2001年	2006年	2011年
年齢	54歳	59歳	64歳

資料)「社会生活基本調査」(総務省)より作成

3) 観光・レジャー産業の動向

① 余暇活動の上位種目

- ・ 「レジャー白書2016」によれば、余暇活動の参加人口が多い種目は「国内観光旅行」、「外食」、「ドライブ」の順となっている。「国内観光旅行」は5年連続の首位でレジャーの代表格として定着している。
- ・ 10年前の状況と比較すると、国内観光旅行は2位から1位となっているが、参加人口は330万人減少している。また、個人消費の落ち込みにより、全般的に多くの種目で参加人口が減少している。

② 余暇活動の潜在需要

- ・ 余暇活動の潜在需要（希望率と参加率の差を潜在需要として捉えたもの）では、「海外旅行」、「国内観光旅行」、「クルージング」の順となっているが、「バーベキュー」、「ピクニック等」、「オートキャンプ」といったアウトドア系の種目が目立っている。
- ・ 男女別では、男性で「バーベキュー」、女性で「ヨガ」が上位5位以内に入っている。

③ 国内観光旅行の形態・ニーズの変化

○ ニューツーリズムの進展

- ・ 国内観光旅行の形態は、団体旅行から個人旅行へ、周遊型から滞在型へ変化し、旅行費用の低廉化、旅行の日常化、リピーター率の増大が顕著となっている。
- ・ また、最近では、エコツーリズム、グリーンツーリズム、ヘルスツーリズム、スポーツツーリズム、産業観光等の新しいツーリズムの形態が各地の地域振興と相まって進展している。

④ 人口減少・少子高齢化のレジャー産業への影響

「レジャー白書2010」では、人口減少・少子高齢化によるレジャー産業への影響を次のとおり指摘している。

○ 余暇・観光産業のパイの縮小

- ・ 「人口減少」は、レジャー活動のベース人口の減少であり、パイの縮小。
- ・ 人口が減少すれば、余暇・観光関連産業の対象となる顧客の数自体の減少→市場規模の縮小→顧客の奪い合い（競合・競争）という展開へ。

○ 若年層人口の減少

- ・ レジャー産業が従来ターゲットとしていた若年層のボリュームそのものがいま急速に縮小。
- ・ 若年層人口は、2020年には2010年より更に178万人少ない1,818万人にまで縮小すると予測。
- ・ 将来の顧客ボリュームを考えた場合、レジャー産業にとってきわめて深刻な問題。

○ 高齢化の進展

- ・ 従来は、余暇活動の主体は、生産年齢人口（15-64歳）を想定。
- ・ しかしながら、高齢化が急速に進む中、2020年には従来の生産年齢人口に加えて、前期高齢者や元気な高齢者の多くが余暇活動の中心的な主体・顧客として位置付けられる。
- ・ 既存の余暇活動種目のシニア化率（全活動者に占める50歳以上年齢層の比率）は、2010年から今後10年で更に進むものと考えられ、高齢者層は、レジャー産業にとって今後の最大のターゲット層となる。

4 課題

1) 人口減少による施設利用者数減少への対応

- ・ 人口減少・少子高齢化に伴い、今後、丘の公園の施設利用者の減少が見込まれ、特にゴルフ場にあっては、いわゆる「2025年問題」により施設利用者が大幅に減少することが予測されている。

2) 施設利用者増・魅力向上に向けた対応

- ・ 施設利用者数の減少が見込まれる。

3) 施設の老朽化への対応

- ・ 丘の公園は開業以来、30年が経過し、施設・設備の老朽化が進行している。